(様式 11－１)

配置予定管理技術者の資格・工事監理業務実績等

|  |  |
| --- | --- |
| 競争参加資格要件 | 平成14年４月１日以降、第一次審査資料の提出期限の日までに契約履行が完了した業務実績として、下記a.からｅ.までのすべてを満たす工事監理業務の実績要件（施設の完成及び引渡しが完了したものであって新築又は増築の工事監理業務の実績に限る。）を有する者であること。なお、管理技術者については、躯体、外装、内装のほか、電気設備、機械設備及び昇降機設備のいずれも一式を含む業務実績を有すること。ａ．構　　造　鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造ｂ．規　　模　１棟で延べ面積15,000㎡以上ｃ．階　　数　地上３階以上かつ地下１階以上 ｄ．用　　途　文化・交流施設(劇場、映画館、演芸場、美術館、博物館、図書館、研修所、公民館、集会場、コミュニティセンター等をいう。)又はこれらのいずれかを含む複合用途施設も対象とする。ただし、冠婚葬祭場は除くものとする。複合用途施設は、文化・交流施設の用途に係る部分の床面積の合計(用途に係る共用部分を含む。)が上記ｂ．規模に示す面積の１／２以上を占めるものとする。増築の場合、「延べ面積」を「増築部分の床面積の合計」と読み替える。 ｅ．上記ａ．からｄ．までは同一工事の施工実績であること。 |
| 配置予定管理技術者の氏名 | 〇〇〇〇 |
| 上記の者の一級建築士登録番号 | 〇〇〇〇(取得年月日：○年○月○日)建築士定期講習の最終受講年月日又は建築士試験合格年月日　〇年〇月〇日 |
| 上記の者を雇用する企業名 | 〇〇〇〇 |
| 上記企業について構成員又は協力企業の別 | 構成員 　・　 協力企業　(いずれかを囲むこと。) |
| 上記企業の一級建築士事務所登録番号 | 〇〇〇〇(登録年月日：○年○月○日) |
| 工事監理業務実績の内容※ | 業務名称 | 〇〇〇〇業務  |
| 業務の発注者名 | 〇〇〇〇（　　　　　　） |
| 業務の受注者名 | 〇〇〇〇 |
| 業務の受注形態 | ・単独　・共同企業体（　　）・協力事務所 |
| 履行期間 | 平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日 |
| 建物用途 | 建物用途を記載する。複合施設にあっては、主たる用途を記載する。 |
| 構　　造 | 〇〇造 |
| 建物規模 | 延べ面積〇〇,〇〇〇㎡（〇,〇〇〇㎡） |
| 階　　数 | 地上〇○階地下○○階 |
| 工事内容 | ・新築又は増築か記載する。・躯体、外装、内装のほか、電気設備、機械設備及び昇降機設備のいずれも一式を含む業務実績を記載する。 |
| 施設（工事）完成年月日 | 平成〇年〇月〇日 |
| 分担業務分野及び立場 | ○○○○として従事 |

※複数の業務実績を記入する場合は、記入欄を適宜追加・作成すること。

※競争参加資格要件ｂ．については、各用途の合計面積が分かる面積計算書を提出すること。

※再委託を受けた場合は契約相手先を記載し、（　　）に事業主を記載する。

(様式 11－２)

配置予定建築主任担当技術者の工事監理業務実績等

|  |  |
| --- | --- |
| 競争参加資格要件 | 平成14年４月１日以降、第一次審査資料の提出期限の日までに契約履行が完了した業務実績として、下記a.からｄ.までのすべてを満たす工事監理業務の実績要件（施設の完成及び引渡しが完了したものであって新築又は増築の工事監理業務の実績に限る。）を有する者であること。建築主任担当技術者については、躯体、外装及び内装を含む業務実績を有する者であること。 ａ．構　　造　鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造 ｂ．規　　模　１棟で延べ面積15,000㎡以上 ｃ．階　　数　地上３階以上かつ地下１階以上 ｄ．用　　途　文化・交流施設(劇場、映画館、演芸場、美術館、博物館、図書館、研修所、公民館、集会場、コミュニティセンター等をいう。)又はこれらのいずれかを含む複合用途施設も対象とする。ただし、冠婚葬祭場は除くものとする。複合用途施設は、文化・交流施設の用途に係る部分の床面積の合計(用途に係る共用部分を含む。)が上記ｂ．規模に示す面積の１／２以上を占めるものとする。増築の場合、「延べ面積」を「増築部分の床面積の合計」と読み替える。 ｅ．上記ａ．からｄ．までは同一工事の施工実績であること。 |
| 配置予定建築主任担当技術者の氏名 | 〇〇〇〇 |
| 担当する役割 | ・建築主任担当技術者(告示別添一、第2項第一号及び第二号による業務において示される工事監理の種類で、第１項第二号ロ(1)における(1)総合に定める成果図書に基づき行う業務) |
| 上記の者を雇用する企業名 | 〇〇〇〇 |
| 上記企業について構成員又は協力企業の別 | 構成員 　・　 協力企業　(いずれかを囲むこと。) |
| 上記企業の一級建築士事務所登録番号 | 〇〇〇〇(登録年月日：○年○月○日) |
| 工事監理業務実績の内容※ | 業務名称 | 〇〇〇〇業務  |
| 業務の発注者名 | 〇〇〇〇（　　　　　　） |
| 業務の受注者名 | 〇〇〇〇 |
| 業務の受注形態 | ・単独　・共同企業体（　　）・協力事務所 |
| 履行期間 | 平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日 |
| 建物用途 | 建物用途を記載する。複合施設にあっては、主たる用途を記載する。 |
| 構　　造 | 〇〇造 |
| 建物規模 | 延べ面積〇〇,〇〇〇㎡（〇,〇〇〇㎡） |
| 階数 | 地上〇○階地下○○階 |
| 工事内容 | ・新築又は増築か記載する。・建築一式である旨を記載する。 |
| 施設（工事）完成年月日 | 平成〇年〇月〇日 |
| 分担業務分野及び立場 | ○○○○として従事 |

※複数の業務実績を記入する場合は、記入欄を適宜追加・作成すること。

※競争参加資格要件ｂ．については、各用途の合計面積が分かる面積計算書を提出すること。

※再委託を受けた場合は契約相手先を記載し、（　　）に事業主を記載する。

(様式 11－３)

配置予定構造主任担当技術者の工事監理業務実績等

|  |  |
| --- | --- |
| 競争参加資格要件 | 平成14年４月１日以降、第一次審査資料の提出期限の日までに契約履行が完了した業務実績として、下記a.からｄ.までのすべてを満たす工事監理業務の実績要件（施設の完成及び引渡しが完了したものであって新築又は増築の工事監理業務の実績に限る。）を有する者であること。 ａ．構　　造　鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造 ｂ．規　　模　１棟で延べ面積15,000㎡以上 ｃ．階　　数　地上３階以上かつ地下１階以上 ｄ．用　　途　文化・交流施設(劇場、映画館、演芸場、美術館、博物館、図書館、研修所、公民館、集会場、コミュニティセンター等をいう。)又はこれらのいずれかを含む複合用途施設も対象とする。ただし、冠婚葬祭場は除くものとする。複合用途施設は、文化・交流施設の用途に係る部分の床面積の合計(用途に係る共用部分を含む。)が上記ｂ．規模に示す面積の１／２以上を占めるものとする。増築の場合、「延べ面積」を「増築部分の床面積の合計」と読み替える。 ｅ．上記ａ．からｄ．までは同一工事の施工実績であること。 |
| 配置予定構造主任担当技術者の氏名 | 〇〇〇〇 |
| 担当する役割 | 構造主任担当技術者(告示別添一、第2項第一号及び第二号による業務において示される工事監理の種類で、第１項第二号ロ(1)における(2)構造に定める成果図書に基づき行う業務) |
| 上記の者を雇用する企業名 | 〇〇〇〇 |
| 上記企業について構成員又は協力企業の別 | 構成員 　・　 協力企業　(いずれかを囲むこと。) |
| 上記企業の一級建築士事務所登録番号 | 〇〇〇〇(登録年月日：○年○月○日) |
| 工事監理業務実績の内容※ | 業務名称 | 〇〇〇〇業務  |
| 業務の発注者名 | 〇〇〇〇（　　　　） |
| 業務の受注者名 | 〇〇〇〇 |
| 業務の受注形態 | ・単独　・共同企業体（　　）・協力事務所 |
| 履行期間 | 平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日 |
| 建物用途 | 建物用途を記載する。複合施設にあっては、主たる用途を記載する。 |
| 構　　造 | 〇〇造 |
| 建物規模 | 延べ面積〇〇,〇〇〇㎡（〇,〇〇〇㎡） |
| 階　　数 | 地上〇○階地下○○階 |
| 工事内容 | ・新築又は増築か記載する。 |
| 施設（工事）完成年月日 | 平成〇年〇月〇日 |
| 分担業務分野及び立場業務 |  |

※複数の業務実績を記入する場合は、記入欄を適宜追加・作成すること。

※競争参加資格要件ｂ．については、各用途の合計面積が分かる面積計算書を提出すること。

※再委託を受けた場合は契約相手先を記載し、（　　）に事業主を記載する。

(様式 11－４)

配置予定電気設備主任担当技術者の工事監理業務実績等

|  |  |
| --- | --- |
| 競争参加資格要件 | 平成14年４月１日以降、第一次審査資料の提出期限の日までに契約履行が完了した業務実績として、下記a.からc.までのすべてを満たす工事監理業務の実績要件（施設の完成及び引渡しが完了したものであって新築又は増築の工事監理業務の実績に限る。）を有する者であること。さらに、工事種目についての一式工事の業務実績を有すること。 ａ．規　　模　１棟で延べ面積7,500㎡以上 ｂ．用　　途　文化・交流施設(劇場、映画館、演芸場、美術館、博物館、図書館、研修所、公民館、集会場、コミュニティセンター等をいう。)又はこれらのいずれかを含む複合用途施設も対象とする。ただし、冠婚葬祭場は除くものとする。複合用途施設は、文化・交流施設の用途に係る部分の床面積の合計(用途に係る共用部分を含む。)が上記ａ．規模に示す面積の１／２以上を占めるものとする。増築の場合、「延べ面積」を「増築部分の床面積の合計」と読み替える ｃ．上記ａ．からｂ．までは同一工事の業務実績であること。 |
| 配置予定電気設備主任担当技術者の氏名 | 〇〇〇〇 |
| 担当する役割 | ・電気設備主任担当技術者(告示別添一、第2項第一号及び第二号による業務において示される工事監理の種類で、第１項第二号ロ(1)における(3)設備(ⅰ)に定める成果図書に基づき行う業務) |
| 上記の者を雇用する企業名 | 〇〇〇〇 |
| 上記企業について構成員又は協力企業の別 | 構成員　 ・　 協力企業　(いずれかを囲むこと。) |
| 上記企業の一級建築士事務所登録番号 | 〇〇〇〇(登録年月日：○年○月○日) |
| 工事監理業務実績の内容※ | 業務名称 | 〇〇〇〇業務  |
| 業務の発注者名 | 〇〇〇〇（　　　　） |
| 業務の受注者名 | 〇〇〇〇 |
| 業務の受注形態 | ・単独　・共同企業体（　　）・協力事務所 |
| 履行期間 | 平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日 |
| 建物用途 | 建物用途を記載する。複合施設にあっては、主たる用途を記載する。 |
| 建物規模 | 延べ面積〇〇,〇〇〇㎡（〇,〇〇〇㎡） |
| 工事内容 | ・新築又は増築か記載する。・工事種目についての一式工事か記載する。 |
| 施設（工事）完成年月日 | 平成〇年〇月〇日 |
| 分担業務分野及び立場 | ○○○○として従事 |

※複数の業務実績を記入する場合は、記入欄を適宜追加・作成すること。

※競争参加資格要件ａ．については、各用途の合計面積が分かる面積計算書を提出すること。

※再委託を受けた場合は契約相手先を記載し、（　　）に事業主を記載する。

(様式 11－５)

配置予定機械設備主任担当技術者の工事監理業務実績等

|  |  |
| --- | --- |
| 競争参加資格要件 | 平成14年４月１日以降、第一次審査資料の提出期限の日までに契約履行が完了した業務実績として、下記a.からc.までのすべてを満たす工事監理業務の実績要件（施設の完成及び引渡しが完了したものであって新築又は増築の工事監理業務の実績に限る。）を有する者であること。さらに、工事種目についての一式工事の業務実績を有すること。 ａ．規　　模　１棟で延べ面積7,500㎡以上 ｂ．用　　途　文化・交流施設(劇場、映画館、演芸場、美術館、博物館、図書館、研修所、公民館、集会場、コミュニティセンター等をいう。)又はこれらのいずれかを含む複合用途施設も対象とする。ただし、冠婚葬祭場は除くものとする。複合用途施設は、文化・交流施設の用途に係る部分の床面積の合計(用途に係る共用部分を含む。)が上記ａ．規模に示す面積の１／２以上を占めるものとする。増築の場合、「延べ面積」を「増築部分の床面積の合計」と読み替える ｃ．上記ａ．からｂ．までは同一工事の業務実績であること。 |
| 配置予定機械設備主任担当技術者の氏名 | 〇〇〇〇 |
| 担当する役割 | ・機械設備主任担当技術者(告示別添一、第2項第一号及び第二号による業務において示される工事監理の種類で、第１項第二号ロ(1)における(3)設備(ⅱ)～(ⅳ)に定める成果図書に基づき行う業務) |
| 上記の者を雇用する企業名 | 〇〇〇〇 |
| 上記企業について構成員又は協力企業の別 | 構成員 　・　 協力企業　(いずれかを囲むこと。) |
| 上記企業の一級建築士事務所登録番号 | 〇〇〇〇(登録年月日：○年○月○日) |
| 工事監理業務実績の内容 | 業務名称 | 〇〇〇〇業務  |
| 業務の発注者名 | 〇〇〇〇（　　　　　　） |
| 業務の受注者名 | 〇〇〇〇 |
| 業務の受注形態 | ・単独　・共同企業体（　　）・協力事務所 |
| 履行期間 | 平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日 |
| 建物用途 | 建物用途を記載する。複合施設にあっては、主たる用途を記載する。 |
| 建物規模 | 延べ面積〇〇,〇〇〇㎡（〇,〇〇〇㎡） |
| 工事内容 | ・新築又は増築か記載する。・工事種目についての一式工事か記載する。 |
| 施設（工事）完成年月日 | 平成〇年〇月〇日 |
| 分担業務分野及び立場 | ○○○○として従事 |

※複数の業務実績を記入する場合は、記入欄を適宜追加・作成すること。

※競争参加資格要件ａ．については、各用途の合計面積が分かる面積計算書を提出すること。

※再委託を受けた場合は契約相手先を記載し、（　　）に事業主を記載する。